

# 平成30年度 伊奈町公共下水道事業特別会計予算



## 第7号議案

### 平成30年度伊奈町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度伊奈町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ980,076千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、100,000千円と定める。

平成30年3月1日提出

伊奈町長 大 島 清

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		8,990
	1. 負担金	8,990
2. 使用料及び手数料		462,663
	1. 使用料	462,160
	2. 手数料	503
3. 国庫支出金		12,900
	1. 国庫補助金	12,900
4. 繰入金		241,870
	1. 一般会計繰入金	241,870
5. 繰越金		15,000
	1. 繰越金	15,000
6. 諸収入		253
	1. 延滞金及び過料	1
	2. 町預金利子	1
	3. 貸付金元利収入	250
	4. 雑入	1

(単位：千円)

款	項	金額
7. 町債		238,400
	1. 町債	238,400
歳入	合計	980,076

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		94,154
	1. 総 務 管 理 費	94,154
2. 事 業 費		316,784
	1. 下 水 道 事 業 費	316,784
3. 公 債 費		568,138
	1. 公 債 費	568,138
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	980,076

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
伊奈町水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき、融資あっせんを受けた者が、銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	平成30年度から完済の日まで	銀行等からの借入金が返済されないときの元金及び利子相当額

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	千円 18,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び銀行等について利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により、据置き期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利債に借換えることができる。



起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 43,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び銀行等について利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により、据置き期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利債に借換えることができる。
資本費平準化債	147,900	〃	〃	〃
地方公営企業法適用化事業	28,300	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	8,990	6,021	2,969
2. 使用料及び手数料	462,663	373,970	88,693
3. 国庫支出金	12,900	0	12,900
4. 繰入金	241,870	302,724	△ 60,854
5. 繰越金	15,000	20,000	△ 5,000
6. 諸収入	253	512	△ 259
7. 町債	238,400	251,400	△ 13,000
歳入合計	980,076	954,627	25,449

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	94,154	90,576	3,578		28,300	27,483	38,371
2. 事業費	316,784	299,716	17,068	12,900	62,200	239,308	2,376
3. 公債費	568,138	563,335	4,803		147,900	205,112	215,126
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	980,076	954,627	25,449	12,900	238,400	471,903	256,873

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者負担金	8,990	6,021	2,969	1. 現年度分	8,790	区域内流入分 7,117
						区域外流入分 1,673
				2. 滞納繰越分	200	滞納繰越分
計	8,990	6,021	2,969			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	462,160	373,793	88,367	1. 現年度分	459,157	現年度分
						2. 滞納繰越分
計	462,160	373,793	88,367			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	503	177	326	1. 下水道手数料	503	下水道指定工事店指定手数料	90
						下水道指定工事店指定更新手数料	387
						排水設備工事責任技術者登録手数料	2
						排水設備工事責任技術者更新登録手数料	24
計	503	177	326				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費国庫補助金	12,900	0	12,900	1. 公共下水道費国庫補助金	12,900	公共下水道整備事業補助金
計	12,900	0	12,900			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	241,870	302,724	△ 60,854	1. 一般会計繰入金	241,870	一般会計繰入金
計	241,870	302,724	△ 60,854			

## (款) 5. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	15,000	20,000	△ 5,000	1. 繰越金	15,000	繰越金
計	15,000	20,000	△ 5,000			

## (款) 6. 諸収入

## (項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金及び過料	1	1	0	1. 延滞金及び過料	1	
計	1	1	0			

## (款) 6. 諸収入

## (項) 2. 町預金利子

1. 町預金利子	1	10	△ 9	1. 町預金利子	1	町預金利子
計	1	10	△ 9			

## (款) 6. 諸収入

## (項) 3. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	250	500	△ 250	1. 貸付金元利収入	250	水洗便所改造資金融資預託金回収分
計	250	500	△ 250			

## (款) 6. 諸収入

## (項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

## (款) 7. 町債

## (項) 1. 町債

1. 事業債	238,400	251,400	△ 13,000	1. 事業債	238,400	公共下水道整備事業	18,400
						中川流域下水道事業負担金	43,800
						資本費平準化債	147,900
						地方公営企業法適用化事業	28,300
計	238,400	251,400	△ 13,000				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分 金額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1. 一般管理費	94,154	90,576	3,578		28,300	27,483	38,371		
							36,265		
								1. 報酬	●下水道職員人件費（総務課） 36,265
								107	2給料（5人） 18,413
								2. 給料	一般職給料 9,699
								18,413	3職員手当等 318
								3. 職員手当等	扶養手当 1,124
								9,699	地域手当 648
								4. 共済費	住居手当 176
								5,772	通勤手当 600
								9. 旅費	時間外勤務手当 4,092
								31	期末手当 2,741
								11. 需用費	勤勉手当 5,772
								24	4共済費 5,327
								13. 委託料	職員共済組合負担金 57
								31,821	職員共済組合事務費 41
								14. 使用料及び 賃借料	地方公務員災害補償基金負担金 2
								4	職員共済組合年金給付 343
								18. 備品購入費	職員共済組合追加費用 2
								800	職員共済組合特定健康診査等負担金 2,381
								19. 負担金、補 助及び交付 金	19負担金、補助及び交付金 負担金 ・職員退職手当負担金
						25,146			●下水道管理事務費（上下水道課） 25,146
							10,718	9旅費	11

								27. 公課費	普通旅費	
								16,765	11需用費	24
									消耗品費	
									13委託料	9
									委託料	
									・各種健診委託料	
									19負担金、補助及び交付金	8,337
									負担金	
									・研修等参加負担金	30
									・(社)日本下水道協会負担金	105
									・中川流域下水道事業推進協議会負担金	
									負担金	12
									・全国町村下水道推進協議会埼玉支部負担金	10
									・埼玉県下水道協会負担金	10
									・水道事業人件費負担金	5,345
									・水道庁舎維持管理等負担金	2,825
									27公課費	16,765
									消費税	
							131		●下水道審議会運営事業(上下水道課)	131
									1報酬	107
									委員報酬	
									9旅費	20
									費用弁償	
									14使用料及び賃借料	4
									有料道路通行料	
									●地方公営企業法適用化事業(上下水道課)	28,400
					28,300	100				

1. 総務費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分額	説明
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
								13委託料 委託料 ・地方公営企業法適用化業務委託料 27,600	
								18備品購入費 機械器具費 800	
						2,106	2,106	●下水道事業経営戦略策定事業（上下水道課） 4,212	
								13委託料 委託料 ・公共下水道事業経営戦略策定業務委託料 4,212	
計	94,154	90,576	3,578		28,300	27,483	38,371		

(款) 2 . 事業費

(項) 1 . 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	76,972	71,170	5,802	12,900	18,400	45,672			
						3,766		8. 報償費 1,530	●下水道受益者負担金賦課徴収事業 (上下水道課) 3,766
								9. 旅費 8	8報償費 報償金 1,530
								11. 需用費 274	・受益者負担金前納報奨金 11需用費 53
								12. 役務費 29	印刷製本費 12役務費 9
								13. 委託料 23,488	通信運搬費 手数料 7 2



							14. 使用料及び 賃借料 1,657	13委託料 委託料 ・システム保守委託料	648
							15. 工事請負費 49,736	14使用料及び賃借料 事務機器賃借料 ・コンピュータ賃借料	1,506
							19. 負担金、補 助及び交付 金 30	23償還金、利子及び割引料 受益者負担金過誤納還付金 受益者負担金過誤納還付加算金	20 10 10
					430		22. 補償、補填 及び賠償金 200	●下水道施設事務費（上下水道課） 9旅費 普通旅費	430 8
							23. 償還金、利 子及び割引 料 20	11需用費 消耗品費 燃料費 修繕料 12役務費 保険料 14使用料及び賃借料 車借上料 ・その他車両借上料 19負担金、補助及び交付金 負担金 ・研修等参加負担金	221 141 70 10 20 151 30
				3,900	5,500	350		●下水道幹線整備事業（上下水道課） 13委託料 委託料 ・下水道工事実施設計委託料 15工事請負費	9,750 150 9,600

2. 事業費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
								工事請負費 ・主要管渠築造工事	
					12,900	1,090		●下水道面整備事業（上下水道課） 13,990 13委託料 690 委託料 ・下水道工事実施設計委託料 440 ・人孔蓋制作委託料 250 15工事請負費 13,100 工事請負費 ・面整備下水道工事 22補償、補填及び賠償金 200 工事に伴う物件補償金	
						3,296		●下水道道路復旧事業（上下水道課） 3,296 15工事請負費 3,296 工事請負費 ・道路復旧工事	
						23,740		●取付管設置事業（上下水道課） 23,740 15工事請負費 23,740 工事請負費 ・取付管設置工事 13,500 ・取付管本復旧工事 10,240	
				9,000		13,000		●下水道ストックマネジメント計画策 定事業（上下水道課） 22,000 13委託料 22,000 委託料	

									・下水道ストックマネジメント計画 策定業務委託料		
2. 流域下水道事業費	43,861	36,733	7,128		43,800	61					
					43,800	61	19. 負担金、補助及び交付金 43,861	●中川流域下水道事業負担金（上下水道課） 19負担金、補助及び交付金 負担金 ・中川流域下水道建設負担金	43,861 43,861		
3. 維持管理費	195,951	191,813	4,138			193,575	2,376				
						15,400		11. 需用費 5,762	●下水道使用料賦課徴収事業（上下水道課） 12 役務費 手数料 19負担金、補助及び交付金 負担金 ・下水道使用料徴収事務負担金 23償還金、利子及び割引料 下水道使用料還付金 下水道使用料還付加算金	15,400 152 15,228 20 10 10	
								12. 役務費 244			
								13. 委託料 18,548			
								15. 工事請負費 1,900			
								16. 原材料費 1,265			
									152,734		19. 負担金、補助及び交付金 167,962
						14,159		21. 貸付金 250	●下水道ポンプ場維持管理事業（上下水道課） 11需用費 消耗品費 燃料費	14,159 4,742 50 76	
								23. 償還金、利子及び割引料 20			

2. 事業費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
								光熱水費 4,616 12 役務費 92 通信運搬費 13 委託料 7,425 委託料 ・警備業務委託料 427 ・電気設備保守委託料 290 ・ポンプ場用地除草委託料 100 ・ポンプ場設備保守業務委託料 6,608 15 工事請負費 1,900 工事請負費 ・第一中継ポンプ場機械、電気工事	
						267	2,376	●下水道排水設備事務費（上下水道課） 2,643 11 需用費 20 消耗品費 13 委託料 2,373 委託料 ・水質調査委託料	
						2,750		21 貸付金 250 水洗便所改造資金融資預託金 ●下水道台帳整備事業（上下水道課） 2,750 13 委託料 2,750 委託料 ・下水道台帳作成委託料	

						8,265			●下水道施設維持管理事業（上下水道課） 11需用費 修繕料 13委託料 委託料 ・下水道管渠清掃調査委託料 16原材料費 工事材料費 ・その他資材	8,265 1,000 6,000 1,265
計	316,784	299,716	17,068	12,900	62,200	239,308	2,376			

(款) 3 . 公債費

(項) 1 . 公債費

1. 元金	470,329	456,134	14,195		147,900	122,303	200,126			
					147,900	122,303	200,126	23. 償還金、利 子及び割引 料 470,329	●下水・町債元金償還金（上下水道課） 23償還金、利子及び割引料 長期債元金 ・財務省 ・銀行等 ・地方公共団体金融機構	470,329 470,329 127,329 231,058 111,942
2. 利子	97,809	107,201	△ 9,392			82,809	15,000			
						82,809	15,000	23. 償還金、利 子及び割引 料 97,809	●下水・町債利子償還金（上下水道課） 23償還金、利子及び割引料 長期債利子 ・財務省 ・銀行等 ・地方公共団体金融機構	97,809 97,809 97,685 29,879 39,198 26,365

3 . 公債費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節 区分額	説明
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
								・前年度借入分 2,243 一時借入金利子 124	
計	568,138	563,335	4,803		147,900	205,112	215,126		

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	
								29. 予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000	

給 与 費 明 細 書  
債 務 負 担 行 為 調 書  
地 方 債 調 書

給与費明細書  
債務負担行為調書  
地方債調書





# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分) (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	107					107		107	
	計	10	107					107		107	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	9	155					155		155	
	計	9	155					155		155	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	1	△48					△48		△48	
	計	1	△48					△48		△48	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 5		18,413	9,699	28,112	5,772	33,884	
前 年 度	(0) 6		21,218	10,061	31,279	6,215	37,494	
比 較	(0) △ 1		△2,805	△362	△3,167	△443	△3,610	

( ) 内は短時間勤務職員の外書

職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	318	1,124	648	176			600
	前 年 度	192	1,285	648	226			600
	比 較	126	△161	0	△50			0
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)		
	本 年 度		4,092	2,741				
	前 年 度		4,316	2,794				
	比 較		△224	△53				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考 (千円)
給 料	△2,805	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	206	平均昇給率 1.01%
		そ の 他 の 増 減 分	△3,011	本年度 5人 前年度 6人 増 減 △1人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考 (千円)
職員手当	△362	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△362	扶養手当 126 地域手当 △161 通勤手当 △50 期末手当 △224 勤勉手当 △53	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	315,600
	平均給与月額 (円)	358,980
	平均年齢 (歳)	42
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	297,620
	平均給与月額 (円)	339,912
	平均年齢 (歳)	41

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	( )	2 ( ) 40
	3 級	( )	3 ( ) 60
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	( )	5 ( ) 100
平成 29 年 1 月 1 日 現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	( )	2 ( ) 33
	3 級	( )	4 ( ) 67
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	( )	6 ( ) 100

( ) 内は短時間勤務職員の外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	統括監の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主事の職務又はこれに相当する職務	主事補の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政	職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4		4
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100		100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5		5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5		5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5		5
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100		100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
本 年 度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.40	有	
前 年 度	(1.050)	2.075	(1.200)	2.225	(2.250)	4.30	有	
国 の 制 度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.40	有	

( ) 内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	



キ 地域手当

支給対象地域	伊奈町全域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源 千円
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			
						国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
伊奈町水洗便所改造資金融資 あっせん補助規則に基づき、 融資あっせんを受けた者が、 銀行等から借り受けた資金に 対する損失補償	銀行等からの借 入金が返済され ないときの元金 及び利子相当額	平成3年度 ～平成29年度		平成30年度から 完済の日まで	限度額に同じ				全 額
地方公営企業法適用化事業	64,000千円	平成29年度	19,000	平成30年度 ～平成31年度	限度額から前年 度末までの支出 額を控除した額		44,800	200	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公 営 企 業 債	5,269,111	5,064,378	238,400	470,326	4,832,452

